

静岡県漁業協同組合連合会
1146静岡市葵区追手町 9-18
17.6.10 ☎054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 石川県知事に県知事選挙への出馬を要請 その後立候補を表明

本会では、去る6月2日漁業代表者並びに県関係水産団体役員が県庁に石川嘉延知事を訪ね、県漁業協同組合長会議の名をもって、任期満了に伴う知事選(7月7日告示、24日投開票)への出馬を要請しました。

同会議では、「3期12年にわたり本県水産業界にとって数多くの魅力ある施策を展開し、水産の振興・発展に多大なる尽力をいただきましたが、引き続き県政発展を担う最適者として、4選出馬をお願いしたい」として、本会西川会長より石川県知事に立候補要請書を手渡しました。

その後、石川県知事は6月6日県庁で会見し、「豊かで安全、安心して住める静岡県づくりを目指し、成果の芽が出てきた。それを確かなものにするために決意した」と述べ、知事選への立候補を表明しました。

2. 黒潮の大蛇行今年も継続と予測

気象庁ではこのほど、昨年夏から起きている黒潮の大蛇行について、今後も数ヶ月は続くと予測を出しました。

本州南方の黒潮は、04年7月に東海沖で大きく離岸する大蛇行の流れとなって以来、05年5月下旬現在も引き続き大蛇行型の流れとなっています。

5月下旬の東海沖の黒潮は、御前崎南方の北緯31度・東経138度付近まで南下し、伊豆諸島付近を北上しています。大蛇行型の流れが発生した当時と比較すると、蛇行部分は100km程度東に移動しています。

過去の類似した事例の経緯や海洋大循環モデルによる海流の数値予測結果から総合的に判断すると、今後数ヶ月は、大蛇行型の流れが継続するとみられると予測しました。

3. 農水省が「マグロ」に関する特別調査を実施

農水省は、6月8日より全国の小売店舗(百貨店、量販店、鮮魚店等)を対象に、マグロの表示が適正かどうかをチェックするため、日本農林規格(JAS)法に基づく緊急調査を全国一斉に行っています。

マグロには、クロマグロ(本マグロ)、メバチマグロ、キハダマグロなどの魚種があり、日本近海から遠くは大西洋や南半球にわたり漁獲され、近年では養殖マグロも流通し、マグロの用途や品質は様々に別れており、小売価格にも大きな差があります。

このため、全国の小売店舗(3,000店舗程度)において、調査当日に販売されているマグロ及びマグロの加工品について、義務表示及び任意表示の状況を調査するとともに、仕入れ伝票等による表示根拠の確認をします。また疑わしいケースでは、マグロ及びマグロ加工品を販売する中間流通業者(卸売業者、輸入業者、加工包装業者等)において遡及調査を行うほか、DNA分析による魚種判別調査を実施します。

これらの調査の結果により、虚偽表示、誤表示、表示欠落等の不適正表示が認められ

た場合には、関係都道府県とも連携して、JAS法に基づき指示及び業者名の公表も含めた措置が行われます。

4. 完全養殖に繋がるシラスウナギの生産に成功

(独)水産総合研究センター志布志栽培漁業センターでは、平成13年からウナギとハモの種苗生産技術開発に向けた取り組みをしています。昨年の6月に養殖研究所が開発した飼育方法を用いて、ウナギのレプトケファルスまでの飼育に成功しましたが、レプトケファレスの段階で死んでしまいました。しかし、その後も飼育試験を重ねた結果、昨年飼育を開始した群でついにシラスウナギまでの飼育に成功しました。

今回の試験では、アブラツノザメというサメの成熟卵が主成分となる餌を与え、47例の飼育試験を行い、このうち孵化後100日目まで飼育できたのは9例で、合計78尾が生残しました。人工授精を行った受精卵が、孵化後211~345日目に大きさが51~61ミリのシラスウナギに12尾が成長しました。

当センターでは、ウナギ飼育技術の開発において、飼育に用いる孵化仔魚の健全性に係る卵質の向上が最大の課題とし、今後は親魚育成や採卵技術の改良と飼育条件の適正化について試験・研究を行います。 一口メモ = 今年の「土用の丑の日」は7月28日です

5. 17年度漁業就業者支援フェア開催のお知らせ

大日本水産会では全漁連との共催により、漁業への就業希望者を求人意向がある船主、漁協へ橋渡しする平成17年度の「漁業就業者支援フェア」を、東京と大阪の2会場で開催します。フェアでは、漁業への就業希望者と新たに従事者の受け入れ意向のある船主、漁協、団体が一堂に会し、受け入れ側が漁業概要などを説明し、就業希望者はそれを受けて直接面談し、就業に向けて具体的な話し合いを行います。

フェアを通じある程度漁業の概要が理解できれば、希望者は受け入れ側が現場で行うガイダンス的なオリエンテーション(2~3週間)に参加し、乗船体験などを行います。その後、両者の意見交換により就業希望者はその現場で漁師として働くか、受け入れ側は漁師として適性を判断し、合意に達すれば正式に雇い入れが行われます。

開催日・開催場所： 大阪会場 = 7月23日 / 新梅田研修センター 東京会場 = 7月30日 / 大手町サンケイプラザ 問合せ先： 大日本水産会 TEL:03-3585-6681 JF全漁連漁政部 TEL:03-3294-9613

6. 新刊図書紹介 「海洋法テキストブック」 島田征夫・林司直編

有信堂高文社ではこのほど、海洋法の体系的入門書として、一部の専門家だけではなく、一般読者にも基礎的な海洋法制度の輪郭をつかんでほしいことから、「海洋法テキストブック」を刊行しました。

同書は、海洋法の全体や、領海・排他的経済水域(EEZ)、大陸棚といった海の区分別から、漁業・環境保護などの問題まで、広範囲に取り上げ、漁業や海底資源帰属問題や島の領有権、不審船によるわが国の安全保障上の問題なども分かりやすく説明しています。

問合せ先：有信堂高文社 〒113-0033 東京都文京区本郷1-8-1 TEL:03-3813-4511

7. 諸会議日程(6月14日(火)~6月27日(月))

6月23日(木) 県漁連 = 平成17年度漁協経理実務研修会 (県水産会館)

- 既報分省略 -